

令和6年6月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(令和6年度6月補正予算等関係)

生活環境部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年6月定例会議案説明資料目次

生活環境部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和6年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総 括 表)	3
		水 環 境 保 全 課	4
		住 宅 政 策 課	5
	2 歳入歳出事項別明細書		8
	3 債務負担行為に関する調書	住 宅 政 策 課	11

(企業会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第3号	令和6年度鳥取県天神川流域下水道事業会計補正予算(第1号)		
	1 債務負担行為に関する調書	水 環 境 保 全 課	13

【予算関係以外】 (報告事項)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	令和5年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について	ま ち づ く り 課	14
第2号	令和5年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	脱炭素社会推進課ほか	15
第5号	令和5年度鳥取県天神川流域下水道事業会計予算繰越計算書について	水 環 境 保 全 課	17
第9号	議会の委任による専決処分の報告について (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(令和6年5月23日専決)	環 境 立 県 推 進 課	18
第11号	長期継続契約の締結状況について	犯罪被害者総合サポートセンターほか	19

議案説明資料総括表

生活環境部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
水環境保全課	523,030	4,478	527,508				4,478	
住宅政策課	2,606,899	3,000	2,609,899	1,500			1,500	
合計	8,889,388	7,478	8,896,866	1,500	0	0	5,978	
<p>説明</p> <p>(一般会計)</p> <p>水環境保全課 (新) 上下水道災害対策強化事業</p> <p>住宅政策課 県営住宅上栗島団地建替事業 ほか</p>								

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

4目 下水道費

水環境保全課(内線:7402)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
(新) 上下水道災害対策強化事業	0	4,478	4,478				4,478										
トータルコスト	補正前:0千円(0.0人)、補正:5,261千円(0.1人)、計:5,261千円(0.1人)																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>能登半島地震では、「耐震化の推進」、「応急給水体制の強化」、「初動対応の強化」等の必要性が改めて浮き彫りとなったことから、本県における災害時対策の取組として、防災意識喚起のための県内自治体職員向け防災研修の開催及び初動対応強化のため、市町村、関係業界団体と協力して合同防災訓練を実施する。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災研修 (全自治体対象)</td> <td>能登半島地震で被災した自治体へ応援に行った自治体の職員を講師に招き、支援内容や復旧作業を通して感じた課題、今後の防災対策の提案などの研修を自治体職員向けに開催する。</td> <td>4,478</td> </tr> <tr> <td>ロールプレイング形式の防災訓練 (天神川流域下水道公社及び中部地区1市4町、業界団体。東部・西部の市町村も見学。)</td> <td> <p>災害発生直後から3日後までの場面(被災自治体のみで対応が必要な緊急対応段階)を想定したロールプレイング形式訓練を実施する。 訓練で判明した課題を共有し、BCP改定等につなげる。</p> <p><訓練内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に受ける被災情報や他自治体からの連絡など、関連情報に対する適切な対応・記録・連絡方法の確認 ・発災から3日後の一次調査の実施(応急復旧や二次調査必要性の判断等) ・災害情報に基づく必要な支援の内容の整理及び支援要請の検討 ・支援隊の受け入れ体制の整備 <p>※今年度は専門業者の助言を得ながら実施し、次年度からは得られた経験を活かして、東部・西部を含めた各圏域で市町村が主体となって実施する予定。</p> </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	防災研修 (全自治体対象)	能登半島地震で被災した自治体へ応援に行った自治体の職員を講師に招き、支援内容や復旧作業を通して感じた課題、今後の防災対策の提案などの研修を自治体職員向けに開催する。	4,478	ロールプレイング形式の防災訓練 (天神川流域下水道公社及び中部地区1市4町、業界団体。東部・西部の市町村も見学。)	<p>災害発生直後から3日後までの場面(被災自治体のみで対応が必要な緊急対応段階)を想定したロールプレイング形式訓練を実施する。 訓練で判明した課題を共有し、BCP改定等につなげる。</p> <p><訓練内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に受ける被災情報や他自治体からの連絡など、関連情報に対する適切な対応・記録・連絡方法の確認 ・発災から3日後の一次調査の実施(応急復旧や二次調査必要性の判断等) ・災害情報に基づく必要な支援の内容の整理及び支援要請の検討 ・支援隊の受け入れ体制の整備 <p>※今年度は専門業者の助言を得ながら実施し、次年度からは得られた経験を活かして、東部・西部を含めた各圏域で市町村が主体となって実施する予定。</p>	
細事業名	内容	予算額															
防災研修 (全自治体対象)	能登半島地震で被災した自治体へ応援に行った自治体の職員を講師に招き、支援内容や復旧作業を通して感じた課題、今後の防災対策の提案などの研修を自治体職員向けに開催する。	4,478															
ロールプレイング形式の防災訓練 (天神川流域下水道公社及び中部地区1市4町、業界団体。東部・西部の市町村も見学。)	<p>災害発生直後から3日後までの場面(被災自治体のみで対応が必要な緊急対応段階)を想定したロールプレイング形式訓練を実施する。 訓練で判明した課題を共有し、BCP改定等につなげる。</p> <p><訓練内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に受ける被災情報や他自治体からの連絡など、関連情報に対する適切な対応・記録・連絡方法の確認 ・発災から3日後の一次調査の実施(応急復旧や二次調査必要性の判断等) ・災害情報に基づく必要な支援の内容の整理及び支援要請の検討 ・支援隊の受け入れ体制の整備 <p>※今年度は専門業者の助言を得ながら実施し、次年度からは得られた経験を活かして、東部・西部を含めた各圏域で市町村が主体となって実施する予定。</p>																

令和6年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住宅政策課（内線：7411）

1目 住宅管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県営住宅維持管理費	(債務負担行為) 139,219 345,840	(債務負担行為) 61,070 0	(債務負担行為) 200,289 345,840	(債務負担行為) 18,920		(債務負担行為) 14,780	(債務負担行為) 27,370	
トータルコスト	補正前：449,414千円（10.6人）、補正：-千円（0.0人）、計：449,414千円（10.6人）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>利便性の高い中心市街地において、民間賃貸住宅を借り上げ、車いす用の公営住宅として活用している県営住宅ふれあい団地について、令和6年度末にて契約が満了するが、令和7年度以降も引き続き身体障がい者の居住の安定を図るため、再契約を締結し引き続き公営住宅として供給する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公営住宅借上料（債務負担行為） 61,070千円</p> <p>[対象団地] 県営住宅ふれあい団地（米子市道笑町二丁目）</p> <p>[借上戸数] 7戸（住戸タイプ：車いす用専用住戸）</p> <p>[事業期間] 令和7年4月1日から令和17年3月31日（10年間） ※現契約期間：平成17年4月1日から令和7年3月31日（20年間）</p> <p>[契約相手方] 株式会社ビーイングス 代表取締役 長谷川義明</p> <p>[借上料] 61,070千円</p> <p>[負担の考え方] ・国は公営住宅法で定める額（近傍同種家賃）と入居者負担額の差額の1/2を県に補助 ・県は借上料から国補助額、家賃収入を除いた額を負担（県独自の家賃減免分は県負担）</p> <p>3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内における車いす住戸の供給戸数については、鳥取県住生活環境基本計画で県と4市により供給目標を定めて整備を推進している。 ＜車いす住戸の供給目標戸数＞ 目標：218戸（令和12年度）、実績：150戸（令和5年度） 車いす住戸の整備方針としては、直接供給型により車いす住戸を整備していくことを基本として、車いす住戸の整備を進めているが、地域自立支援協議会等の要望を踏まえ、中心市街地などの公営住宅の立地が少ない地域ではセーフティネット住宅や借上げ住宅により補完し、様々な居住ニーズに合わせた供給を行っている。 ＜県営住宅における車いす住戸整備状況（R6.4.1時点）＞ 72戸（うち空き住戸10戸）（内訳 東部34戸（4戸）、中部4戸（1戸）、西部34戸（5戸（うち米子市2戸）） 								

令和6年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住宅政策課（内線：7412）

2目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県営住宅上粟島 団地建替事業	(債務負担行為) 0 8,640	(債務負担行為) 2,016,539 3,000	(債務負担行為) 2,016,539 11,640	(債務負担行為) 1,008,264 1,500	(債務負担行為) 1,005,000		(債務負担行為) 3,275 1,500	

トータルコスト 補正前：14,118千円（0.7人）、補正：3,783千円（0.1人）、計：17,901千円（0.8人）

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

老朽化が進む県営住宅上粟島団地（4棟48戸）及び富益団地（22棟88戸）の集約・建替えを効率的かつ効果的に実施するため、設計・建設・余剰地活用等を一括して行うPFI手法を導入して建替整備を行う。

2 主な事業内容

(1) 建替整備事業（債務負担行為） 2,016,539千円

- ・事業方式：PFI（BT（Build-Transfer））方式
※今回建替する上粟島団地全体の配置やデザインを含めた設計から、建設工事まで一体的に実施し、完成後に県へ所有権移転する
- ・整備場所：米子市彦名町（敷地面積 約8,587㎡）
- ・事業期間：事業契約締結日から令和12年3月まで
- ・整備方針：多様な居住ニーズに対応する間取り、とっとり健康省エネ住宅性能基準NE-STの導入、太陽光発電設備の設置、積極的な県産材の活用（木造化及び県産CLTの導入等）

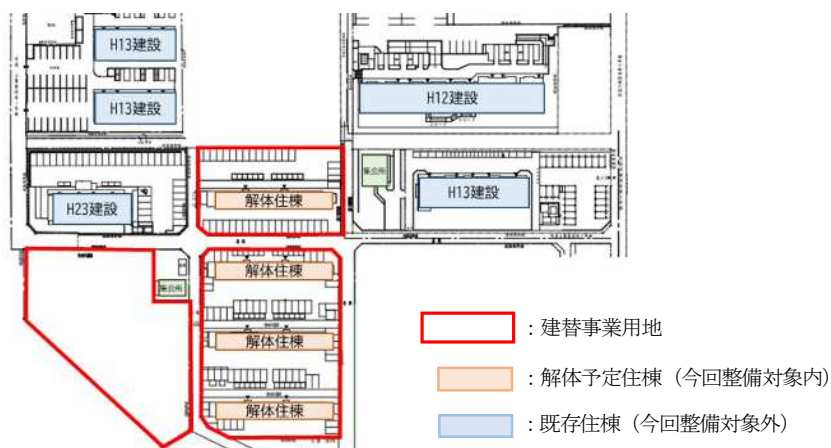
<業務内容>

細事業名	内容	予算額
建替委託事業	○事業計画策定事業 建替整備事業及び余剰地活用業務の全体工程、業務水準、実施体制等の事業計画策定 ○建替整備業務 建設、解体の基本・実施設計及び工事監理 建替住棟等（60戸3棟（1棟をRC造、2棟を木造で整備）及び附帯施設）の整備、既存住棟等の解体（4棟及び附帯施設）	2,007,599
	○余剰地活用業務 集約により創出される余剰地（1,000～2,000㎡）を事業者が県から取得し、自主事業で施設等を整備（想定する用途：福祉関係施設、生活利便施設、分譲住宅等）	(0)
入居者移転料（県実施）	既存住棟（解体予定）及び富益団地から新築住棟への入居者移転費用の支払い	8,940

(2) 事業者選定事業 3,000千円

「鳥取県PPP/PFI手法導入にかかる県内事業者参画に向けた配慮方針」に基づき、二次選考対象者（落札者を除く。）に対して参加報酬を支払う（1,000千円/社×3社）。

<建替事業用地配置図（上粟島団地現状配置図）>



3 その他

(1) 取組状況

- ・令和3年度から実施した基本計画の策定・民間活力導入可能性調査結果を踏まえ、令和4年11月開催の県有施設・資産有効活用戦略会議で、設計・建設等を一括で発注するPFI手法（BT方式）を導入する方針が決定された。
- ・令和5年度は、学識経験者等で構成する選定審査会での審議、民間事業者への詳細ヒアリングを実施し、事業者の参加意欲、技術的課題の抽出、余剰地活用の有無等の確認を行い、実施方針・要求水準書（案）に反映させた。

(2) 今後のスケジュール（予定）

- | | | |
|-------|-----|---------------------------|
| 令和6年 | 7月 | 特定事業の選定、入札公告（PFI事業者募集の開始） |
| | 10月 | 一次選考 |
| 令和7年 | 1月 | 二次選考、落札者決定・公表 |
| | 3月 | 事業契約の締結 |
| | 4月 | 設計・建設期間（～令和12月3月） |
| 令和12年 | 3月 | 事業完了 |

令和6年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	款項目	8款 土木費								
		補正前	補正額	補正後	5項 都市計画費			4目 下水道費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	31,000		31,000	1,093		1,093			
2	給料	257,146		257,146	38,380		38,380			
3	職員手当等	142,712		142,712	19,970		19,970			
4	共済費	96,218		96,218	13,340		13,340			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	11,361	3,000	14,361	379		379			
8	旅費	7,240	100	7,340	1,199	100	1,299	350	100	450
	費用弁償	1,761		1,761	265		265			
	普通旅費	3,019		3,019	889		889	350		350
	特別旅費	2,460	100	2,560	45	100	145		100	100
9	交際費									
10	需用費	30,387		30,387	7,820		7,820	600		600
11	役務費	14,704		14,704	1,694		1,694	160		160
12	委託料	1,122,331	4,378	1,126,709	667,751	4,378	672,129	2,284	4,378	6,662
13	使用料及び賃借料	28,139		28,139	8,783		8,783	742		742
14	工事請負費	1,523,030		1,523,030	354,188		354,188			
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	12,747		12,747	12,535		12,535			
18	負担金、補助及び交付金	952,338		952,338	118,935		118,935	96,244		96,244
19	扶助費									
20	貸付金	97		97						
21	補償、補填及び賠償金	11,882		11,882						
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金	66,991		66,991						
25	寄附金									
26	公課費									
27	繰出金									
	予備費									
	計	4,308,323	7,478	4,315,801	1,246,067	4,478	1,250,545	100,380	4,478	104,858
財源	国庫支出金	936,460	1,500	937,960	135,657		135,657	1,852		1,852
	地方債	707,000		707,000	109,000		109,000			
	その他	613,033		613,033	24,711		24,711	2,000		2,000
	一般財源	2,051,830	5,978	2,057,808	976,699	4,478	981,177	96,528	4,478	101,006

令和6年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位：千円)

節	款項目	8款 土木費					
		6項 住宅費					
		2目 住宅建設費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	29,639		29,639			
2	給料	199,576		199,576			
3	職員手当等	112,757		112,757			
4	共済費	76,208		76,208			
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	9,395	3,000	12,395	447	3,000	3,447
8	旅費	3,753		3,753	420		420
	費用弁償	1,257		1,257			
	普通旅費	2,126		2,126	50		50
	特別旅費	370		370	370		370
9	交際費						
10	需用費	21,332		21,332	77		77
11	役務費	11,344		11,344	705		705
12	委託料	444,551		444,551	78,274		78,274
13	使用料及び賃借料	17,626		17,626	20		20
14	工事請負費	1,168,842		1,168,842	1,099,861		1,099,861
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	100		100	100		100
18	負担金、補助及び交付金	735,969		735,969	655,596		655,596
19	扶助費						
20	貸付金	97		97	97		97
21	補償、補填及び賠償金	11,882		11,882	11,286		11,286
22	償還金、利子及び割引料						
23	投資及び出資金						
24	積立金	66,991		66,991	66,991		66,991
25	寄附金						
26	公課費						
27	繰出金						
	予備費						
	計	2,910,062	3,000	2,913,062	1,913,874	3,000	1,916,874
財	国庫支出金	794,250	1,500	795,750	783,580	1,500	785,080
源	地方債	598,000		598,000	598,000		598,000
内	その他	584,823		584,823	64,691		64,691
訳	一般財源	932,989	1,500	934,489	467,603	1,500	469,103

令和6年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節 款項目		生活環境部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	132,103		132,103
2	給料	1,013,232		1,013,232
3	職員手当等	573,824		573,824
4	共済費	381,574		381,574
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	報償費	32,160	3,000	35,160
8	旅費	39,012	100	39,112
	費用弁償	9,328		9,328
	普通旅費	17,749		17,749
	特別旅費	11,935	100	12,035
9	交際費	100		100
10	需用費	150,884		150,884
11	役務費	51,539		51,539
12	委託料	2,081,849	4,378	2,086,227
13	使用料及び賃借料	101,371		101,371
14	工事請負費	2,302,860		2,302,860
15	原材料費			
16	公有財産購入費			
17	備品購入費	54,092		54,092
18	負担金、補助及び交付金	1,867,274		1,867,274
19	扶助費			
20	貸付金	17,019		17,019
21	補償、補填及び賠償金	11,902		11,902
22	償還金、利子及び割引料			
23	投資及び出資金			
24	積立金	72,663		72,663
25	寄附金	5,930		5,930
26	公課費			
27	繰出金			
	予備費			
	計	8,889,388	7,478	8,896,866
財源内訳	国庫支出金	1,901,653	1,500	1,903,153
	地方債	1,283,000		1,283,000
	その他	845,448		845,448
	一般財源	4,859,287	5,978	4,865,265

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和6年度 県営住宅上粟島団地建 替事業	住宅政策 課	千円 2,016,539		千円	令和7年度から 令和11年度まで	千円 2,016,539	千円 1,008,264	千円 1,005,000	千円	千円 3,275	上粟島団地建替 に係る設計費・建 設費等

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課名	限度額		前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考	
				期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和6年度 県営住宅維持管理費	住宅政策 課	補 正 前	139,219			令和7年度から 令和13年度まで	139,219			6,075	133,144	量水器更新に伴うリース料、エレベーター保守点検業務委託、県営住宅管理システムの更新及び運用保守業務委託
		補 正	61,070			令和7年度から 令和16年度まで	61,070	18,920		14,780	27,370	県営住宅ふれあい団地の借上料
		補 正 後	200,289			令和7年度から 令和16年度まで	200,289	18,920		20,855	160,514	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分(天神川流域下水道事業会計)

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度 天神浄化センター水処 理設備老朽化対策事業	水環境保 全課	486,000			令和7年度	486,000	322,000	82,000	82,000		水処理設備(散 気装置、水中攪 拌機等)の老朽 化対策工事費

令和5年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書

生活環境部

款	項	事業名	継続費の総額	令和5年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度 通次繰越額	計				繰越金	特定財源		
											国庫支出金	地方債	その他
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		
8	土木費	5 都市計画費	都市公園維持費	27,828,000	8,349,000	8,349,000	5,929,000	2,420,000	2,420,000	2,420,000			
生活環境部 合計			27,828,000	8,349,000	8,349,000	5,929,000	2,420,000	2,420,000	2,420,000				

令和5年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

生活環境部

款	項	事業名	課名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	地方債	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
4 衛生費	2 環境衛生費	クリーニング業燃料費 高騰対策事業費	くらしの安心推進課	5,450,000	398,000		398,000				
		LPGガス料金高騰 対策支援事業費	脱炭素社会推進課	700,000,000	25,000,000		25,000,000				
		国立公園満喫プロジェクト等 推進事業費	自然共生課	184,419,000	139,513,120		69,757,000			61,000,000	8,756,120
		自然公園等魅力向上事業費	自然共生課	81,017,000	31,048,500		3,545,000			24,000,000	3,503,500
		国立公園満喫プロジェクト等 推進事業費（国補正）	自然共生課	105,000,000	105,000,000		52,500,000			52,000,000	500,000
		自然公園等魅力 向上事業費（国補正）	自然共生課	210,000,000	155,508,000		70,479,000			79,000,000	6,029,000
		鉱山鉱害・土壌汚染防止事業費	水環境保全課	109,637,000	37,285,000		27,958,000				9,327,000
		生活基盤施設耐震化等 事業費（水道（国補正））	水環境保全課	202,300,000	147,597,000		147,597,000				
6 農水産業 林業費	3 農地費	農業集落排水事業費	水環境保全課	59,870,000	25,853,100		25,853,100				
		農業集落排水事業費（国補正）	水環境保全課	22,600,000	22,600,000		22,600,000				
7 商工費	3 観光費	山陰海岸ジオパーク 魅力強化事業費	山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館	17,650,000	15,259,000						15,259,000
8 土木費	5 都市計画費	都市公園機能向上推進事業費	まちづくり課	136,400,000	23,569,860					2,000,000	21,569,860
		都市公園安全・安心対策事業費	まちづくり課	514,000,000	210,680,000	430,000	30,725,000			120,000,000	59,525,000
		公園施設長寿命化事業費	まちづくり課	240,000,000	240,000,000		120,000,000			108,000,000	12,000,000
		都市公園維持費	まちづくり課	202,686,000	15,190,340						15,190,340

款	項	事業名	課名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	地方債	
	6 住宅費	公営住宅整備事業費	住宅政策課	1,079,416,000	12,686,500					12,686,500	
		住生活総合調査事業費	住宅政策課	4,322,000	2,322,000		1,161,000			1,161,000	
1 1 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	災害関連農村生活 環境施設復旧事業費	水環境保全課	60,000,000	36,920,000		36,920,000				
	2 土木施設 災害復旧費	自然公園災害復旧事業費	自然共生課	75,000,000	75,000,000				75,000,000		
生活環境部 計				4,009,767,000	1,321,430,420	430,000	634,493,100	0	0	521,000,000	165,507,320

令和5年度鳥取県天神川流域下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						企業債	国庫補助金	その他			
1 資本的支出	1 建設改良費	天神川流域 下水道処理 場建設改良 事業	円 594,079,000	円 479,170,652	円 59,584,608	円 13,000,000	円 29,792,304	円 16,792,304	円 55,323,740	円 0	水処理設備改築設計業務の入札に不測の日数を要したこと等による。
計			594,079,000	479,170,652	59,584,608	13,000,000	29,792,304	16,792,304	55,323,740	0	

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について</p> <p>(3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (令和6年5月23日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、令和6年5月23日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方</p> <p>甲 東伯郡琴浦町 個人</p> <p>乙 東京都港区芝三丁目22番8号 オリックス自動車株式会社 代表取締役社長 上谷内 祐二</p> <p>(2) 和解の要旨</p> <p>交通事故により生じた損害について</p> <p>ア 県側の過失割合を2割とし、県は、損害賠償金77,000円を甲に支払うものとし、県が賃貸借契約により乙から借り受けている車両に生じた損害について、甲は、損害賠償金739,499円を県に支払うものとする。</p> <p>イ 県と乙が契約している賃貸借契約において、県は、当該事故により生じる中途解約金803,814円を乙に支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日 令和5年10月5日 午後1時16分頃</p> <p>イ 事故発生場所 東伯郡琴浦町大字赤碕地内</p> <p>ウ 事故の状況 鳥取県西部総合事務所所属の職員が、廃棄物不法投棄監視用務のため賃貸借契約により和解の相手方乙から借り受けている軽貨物自動車を運転中、交差点を直進する際、右方道路から一時停止を怠り進行してきた和解の相手方甲所有の普通乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償金77,000円 うち、保険支払額47,000円、県費支出額30,000円（うち、保険契約による免責額3万円） ・県側車両損害額924,374円 うち、相手方からの損害賠償額739,499円、県実質負担額184,875円

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	犯罪被害者総合サポートセンター	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	351,780	令和6年4月1日 ～令和9年8月31日	鳥取県犯罪被害者総合サポートセンター
2	犯罪被害者総合サポートセンター	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	703,560	令和6年4月1日 ～令和9年8月31日	鳥取県犯罪被害者総合サポートセンター
3	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	118,800	令和6年4月1日 ～令和7年4月30日	鳥取県西部総合事務所環境建築局